

町田市長
石阪 丈一 様

2024年度
町田市環境マネジメントシステム
外部評価報告書
(評価対象年度：2023年度)

2024年12月16日

町田市環境マネジメントシステム
外部評価委員会委員長 奥 真美

はじめに

町田市では、市職員が率先して地球温暖化の防止に取り組むため、「町田市第5次環境配慮行動計画（地球温暖化対策実行計画「事務事業編」）」を策定し、削減目標を掲げ、市役所自らの事務事業に伴って排出される温室効果ガスの削減に職員全員で取り組んでいます。さらに、廃棄物の削減や省資源等の環境負荷低減の取組も行っています。これらの取組を推進する仕組みとして「町田市環境マネジメントシステム」を構築し、運用しています。

町田市環境マネジメントシステムでは、運用状況と実績を客観的に評価することを目的として、市民・事業者・学識経験者で構成された「町田市環境マネジメントシステム外部評価委員会」を設置しています。

本報告書は、2024年度に実施された外部評価結果をまとめたものです。

目次

1. 外部評価の方法等	4
(1) 外部評価委員会の構成	4
(2) 評価対象	4
(3) 評価内容	4
(4) 実施方法	5
(5) 外部評価委員会に提示された文書及び資料等	5
2. 外部評価委員会の実施日程及び実施内容	6
3. 外部評価結果	7
(1) 温室効果ガス排出量・エネルギー使用量	8
(2) 資源（市庁舎の廃棄物）	9
(3) グリーン購入達成率	10
(4) エコオフィス活動（職員共通）	11
(5) エコオフィス活動（施設担当部署）	12
(6) 運用状況（研修の実施、環境法令の遵守、内部環境監査、情報公開）	13
4. おわりに（まとめ）	14

1. 外部評価の方法等

2024年度 外部評価委員会

2024年度の外部評価委員会は、10月から11月にかけて計2回開催し、外部評価委員による環境マネジメントシステム外部評価を実施しました。

(1) 外部評価委員会の構成

- ① 構成：市民3名、事業者3名、学識経験者3名の計9名の委員
- ② 任期：2年以内（現委員の任期は2024年10月から2026年3月）

(2) 評価対象

- ① 組織：全庁全課（市立の小中学校を含む）
- ② 活動：「町田市第5次環境配慮行動計画」に基づくエコオフィス活動

(3) 評価内容

2023年度の活動に対する評価

① 環境パフォーマンス

温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、廃棄物排出量等のパフォーマンス

② 環境活動状況

各職場におけるエコオフィス活動及び運用状況（研修の実施、環境法令の遵守状況、内部環境監査、情報公開）

評価項目		評価基準	
評価項目	評価内容	評価点	評価内容
温室効果ガス排出量 エネルギー使用量	・ 目標達成状況 ・ 経年変化状況	5	評価できる
資源（市庁舎の廃棄物）	・ 経年変化状況	4	概ね評価できる
グリーン購入達成率	・ 経年変化状況	3	普通
エコオフィス活動（職員共通）	・ 各職場の活動状況	2	あまり評価できない
エコオフィス活動（施設担当部署）	・ 各職場の活動状況	1	評価できない
運用状況（研修の実施、環境法令の遵守、内部環境監査、情報公開）	・ 実施状況 ・ 自己点検結果、 是正対応状況 ・ 監査結果		

1. 外部評価の方法等（つづき）

(4) 実施方法

項目	具体的内容
① 基礎情報の提示と説明 （第1回外部評価委員会）	事務局が、環境マネジメントシステムの運用状況及び成果を示す（5）の文書及び資料を第1回外部評価委員会（集合・リモート形式の併用）にて外部評価委員に提示し、内容を説明する。
② 質問・意見の収集	外部評価委員は、事務局より提示された文書及び資料を精査し、評価に向けた質問や意見を事務局に提出する。
③ 現地確認の実施	外部評価委員は、実地による確認が必要であると判断した部署および施設を訪問し、取組状況等を確認する。
④ 評価方法の説明 （第2回外部評価委員会）	事務局は、外部評価委員からの質問・意見を取りまとめ、第2回外部評価委員会（集合・リモート形式の併用）にて提示し、評価方法を説明する。
⑤ 評価の実施	外部評価委員は、事務局より提示された文書及び資料を基に（3）の評価項目ごとに評価基準にしたがって評価点と評価意見を付し、事務局に提出する。
⑥ 外部評価報告書のとりまとめ	事務局は、評価結果を取りまとめる。 外部評価委員会は、全ての評価結果を精査し、外部評価報告書として取りまとめる。

(5) 外部評価委員会に提示された文書及び資料等

- ① 町田市環境マネジメントシステム 2023年度実績報告書
- ② 2023年度町田市環境マネジメントシステム外部評価報告書
- ③ 町田市環境マネジメントシステム2023年度外部評価委員会指摘事項とその対応状況
- ④ 上記文書及び資料に関連するデータ等

2. 外部評価委員会の実施日程及び実施内容

2024年度の外部評価委員会は、集合形式及びリモート形式の併用による開催としました。
実施時期及び内容は下表のとおりです。

区分	日時	内容
第1回評価委員会 (集合・Web開催)	10月4日	(1) 2024年度外部評価の進行について (2) 環境マネジメントシステム2023年度実績について
一次評価、質問・意見 収集	10月4日 ～ 10月18日	各委員からの一次評価及び質問・意見を収集
現地確認	11月5日	14時00分～16時00分 成瀬クリーンセンター
第2回評価委員会 (集合・Web開催)	11月19日	2023年度実績の評価について (第1回委員会での質問に対する回答及び一次評価について)
最終評価	11月19日 ～ 12月2日	各委員による評価の実施
外部評価報告書 とりまとめ	11月20日 ～ 12月16日	評価結果と併せ、市長への報告

3. 外部評価結果

外部評価委員による各評価項目ごとの評価点（平均点）は次のとおりです。

エコオフィス活動（施設担当部署）が4.4点と高めの評価となり、グリーン購入達成率が2.4点と低めの評価となりました。

評価項目	評価内容	評価点（平均点）
温室効果ガス排出量 エネルギー使用量	・ 目標達成状況 ・ 経年変化状況	3.0
資源（市庁舎の廃棄物）	・ 経年変化状況	3.3
グリーン購入達成率	・ 経年変化状況	2.4
エコオフィス活動（職員共通）	・ 各職場の活動状況	4.1
エコオフィス活動（施設担当部署）	・ 各職場の活動状況	4.4
運用状況（研修の実施、環境法令の遵守、内部環境監査、情報公開）	・ 実施状況 ・ 自己点検結果、 是正対応状況	2.7

評価基準

評価点	5	4	3	2	1
評価内容	評価できる	概ね 評価できる	普通	あまり 評価できない	評価できない

3. 外部評価結果

(1) 温室効果ガス排出量・エネルギー使用量

評価項目ごとの評価点（平均点）及び主な評価意見は次のとおりです。

評価項目	評価点 (平均点)	主な評価意見
温室効果 ガス排出量・ エネルギー 使用量	3.0	<ul style="list-style-type: none">◆ 温室効果ガス排出量は2022年度からほぼ横ばいとなっており、2030年度までに2013年度比で46%以上削減という目標に向けた進捗としては十分とはいえない。◆ 非エネルギー起源の排出量は、前年度比15.6%削減、2013年度比40%削減されており、市と市民の取組を高く評価する。一方、エネルギー起源の排出量は23.8%増加し、主な原因として電力調達先の排出係数の増大があげられているが、そもそものエネルギー消費量の推移をみると、電気使用量は2013年度比4.3%減、ガス等使用量は同16.0%増、灯油等の使用量は同32.9%減となっており、電気とガスの使用量の削減について、目標値の設定や削減計画の立案・実施が求められる。◆ 長期的な視点では極めて順調な推移と考える。一方、前年度比では非エネルギー起源の排出量削減とエネルギー起源の排出量増加が相殺され、合計排出量がほぼ同等となったことは残念だ。特に小中学校の調達先電力の基礎排出係数の上昇が起因したことに関しては、庁内の電力選択の意思決定ルートの見直し等も視野に入れることが望ましい。一方で昨年度末の再エネ電力の導入により、調整後排出係数における対策を講じたので、2024年度での大幅な削減並びに一過性に留まらず今後の継続的な低減を期待する。非エネルギー起源排出量における廃棄物処理量とプラスチック量の減少に関して、2023年度の一過性のものなのか、今後継続しうる事象なのかという検証も期待している。◆ 小中学校の式典の行事等は増加したのではなく、新型コロナウイルス感染症により減少していたものが元に戻っているとも考えられるため、排出量削減に向けた取組を徹底すべきだ。◆ 脱炭素0を目指しているという点から、更なる努力が必要だ。温室効果ガス排出量の削減は省エネだけでは果たせないので重点プロジェクトに設定されている施策（再エネの自家発電、蓄電池の設置など）を確実に実現させていく事が、最重要課題であると考えている。また、排出割合の大きい施設において再エネ100%電力を導入したことは評価でき、更なる導入が望まれる。更に、照明のLED化はすぐにでも100%、次世代自動車化も早急に進めるなど調整し、実行していくことが、市民をリードしていくことにつながると考える。◆ 町田市バイオエネルギーセンターの貢献度が大きかったものの部門別では市庁舎で55%減（2013年度比較）は大変評価できる。全体では2022年から微減であるので、特に排出係数の低い電力会社を中心に価格交渉等、選択していく必要がある。

3. 外部評価結果

(2) 資源（市庁舎の廃棄物）

評価項目	評価点 (平均点)	主な評価意見
資源（市庁舎の 廃棄物）	3.3	<ul style="list-style-type: none">◆ 目標値を引き上げたことは評価できるものの、排出量は2022年度からほとんど変化が見られない。◆ 本庁舎の廃棄物排出量を2019年度比13.6%削減し、目標値に近い成果をあげていることに、一定の評価をする。ただし紙の使用量が2019年度比16%削減にとどまっており、15%は超えているが、業務の電子化が進めば大幅に削減できると思う。電子化は業務効率化、残業時間削減などにもつながるため、環境マネジメントの面からも役所内の電子化を推進することが望まれる。◆ デジタル化を徹底し数年で紙資料文化を変換されたことは評価できる。◆ 2019年度比は高い削減率を達成しているが、前年度から横並びで削減が進まなかった原因の深堀が必要ではないか。また、デジタル化が進み町田市庁舎でもPCの活用が進んでいる中で2023年度では削減が足踏みしたことを庁内で周知徹底することも有益ではないか。また、部課毎の削減比率が見える化できれば効果が期待できると思われる。◆ デジタル化やAI化は一定の環境が構築できた時点で大きく効果を発揮する。期待を込めて積極的に資源削減に努められたい。◆ 紙使用量のポイントのひとつは小中学校と思われる。一人一日あたり6枚以上なので、毎時限1枚使用している計算となる。デジタル化が困難なケースもあると思うが、町田市全体の小中学校の統廃合が進むことで改善されることを期待したい。◆ 目標値をクリアして再設定された15%目標値への更なる見直しが必要であると思われる。資源ごみは再利用される時にまたエネルギーを必要とするので再生するための新しい技術が開発されることにも期待する。それに加え使う前に必要なか検討し、使わない（リデュース）選択も必要だと考える。その点から紙の使用量が減っていることは評価されることだと思う。また、市庁舎以外の廃棄物排出量がおおむね横ばい状態なのも対策が必要だと考える。

3. 外部評価結果

(3) グリーン購入達成率

評価項目	評価点 (平均点)	主な評価意見
グリーン購入 達成率	2.4	<ul style="list-style-type: none">◆ 学校以外の部局におけるグリーン購入達成率は90%以上となった一方で、学校では77.6%にとどまり、しかも2022年度よりも低くなってしまっている。その結果として、全体では82.1%の達成率となり、前年度より0.2ポイント悪化している。学校でのグリーン購入促進策をさらに踏み込んで検討する必要がある。◆ 達成率向上だけではなく、購入量を減らす、やめる、代用するなど、購入行動をエコにしていくよう啓発することが望まれる。◆ 自治体として、良い見本となるように100%維持を目指してもらいたい。◆ 達成率が横ばいであり、頭打ちではと感じている。新たな目標として購入を前提としないリユースの取り組みなどがあったら良いと思う。◆ 達成率が3か年で伸び悩んでいることを限界値と位置付けることなく、更なる向上を期待する。価格や品質が阻害要因であるならば、予算面の配慮や同等品質の適合商品の模索・周知など、現状でも伸びしろがあるのではないかと考える。『悪意無き非適合品の購入』を丁寧に周知徹底する等の取組をどこまで出来たか、の振返りも必要では無いか。◆ 市庁舎では2019年から財務会計システムでグリーン購入の対象であることを確認してから決裁できるようになっていることから、そのシステムを他の、小中学校などでも使用することが出来ればグリーン購入の認識が浅くても購入率を上げることができるのではないかと考える。また、「業務に必要な品質」という正当な理由のあるものは、購入率から除外できる旨も周知されているのだろうか。その際、購入品の見直しは必要で、また「取引先」にもとらわれず、購入していくことが必要であると考えます。また、内部監査結果報告で優良とされた「堺中学校」のように、財務会計システムがなくても、購入する際にチェックすることが高い達成率につながるのではないだろうか。◆ 達成率82.1%は評価に値するが、そもそも100%を目指さなければならない項目であるので、特に学校での出来ているところと出来ていないところがあることに関しては、浸透させる努力がより一層必要だ。

3. 外部評価結果

(4) エコオフィス活動（職員共通）

評価項目	評価点 (平均点)	主な評価意見
エコオフィス活動（職員共通）	4.1	<ul style="list-style-type: none">◆ グリーン購入の評価が4.2となっており、実際のグリーン購入達成率と整合が取れていない結果となってしまっている。ただ、それ以外の項目については、地道かつ十分な取組が継続されており評価できる。◆ 職員の皆様が意識高くエコ活動をされており、特にペーパーレス化を急速に進めたことは評価できる。◆ 各職場のエコオフィスサポーターによる自己評価が客観性を欠きかねないこと、前年度の評価に引きずられている可能性もありうること、同項目内での差異が大きいこと（例：給湯の1.7点と5.0点）など、採点方法の課題点も認識しました。但し5点の項目も多かったことから、評価を3とした。◆ 活動の意識が高く維持されていると感じられる。◆ 概ね良好な結果だと思われる。部署ごとの取り組みでは平均点を下げる要因が【給湯】および【グリーン購入】と思われるため、まずは低い点数の原因追究をし、次年度には上昇していることを期待する。◆ エコサポーターが1年ごとに交代する、ということで「評価する」指針に偏りがでないのか疑問もあるが、エコに対する意識を高めていきたいとの説明だったため、エールを送る気持ちで評価5とした。そもそも一番大切なことは業務であり、職員が良い環境で健康的に仕事ができる職場環境があつてこそだと考える。エアコンの設定温度、照明の明るさなど、快適に支障なく仕事のできる職場環境であるかの検証も必要ではないだろうか。同時に給湯器の設置、グリーン購入の実施のために予算が関係するのであれば、まずその解決を一番に考えなければならないのではないか。“できない”では温暖化は止められない。◆ 不要な照明・電気ポットの使用方法・ペーパーレス化など、細かなガイドラインを継続的に周知、実施できているところが評価できる。

3. 外部評価結果

(5) エコオフィス活動（施設担当部署）

評価項目	評価点 (平均点)	主な評価意見
エコオフィス活動(施設担当部署)	4.4	<ul style="list-style-type: none">◆ 取組自体はしっかりとなされており評価できる。一部、統一的な認識のもとに評価がなされているのかが疑わしい例が見られた。◆ 「空調の適正温度設定」は、行き過ぎた温度とならないよう配慮が求められる。例えば、夏期の28℃は、暑すぎて職員の生産性が低下して残業時間が延びるなど、職員や環境にマイナスになる場合もある。◆ エコオフィス活動の評価は難しいが、その中でも数値上は評価できると感じた。◆ 2023年度の実績が高い数値であるとともに、見学させていただいた成瀬グリーンセンターでの環境活動を拝見し、高い意識で行われていることは評価できる。◆ 100%を主とした極めて高い実施率は、庁内周知等の賜物と評価できる。細かい点検項目を提示することでエコ活動の指南としての効果も大きい。×の項目は全体では少ないため、部課毎にその原因のヒアリングを行うと今後更に実施率が高まるのではないかと。◆ 活動の意識が高く維持されていると感じられる。◆ 取り組みはしっかりと意識して行っている点は評価できるが、【未実施】については行えなかった背景をしっかりと調査したうえで改善が必要だと思われる。◆ 今後も更なる適正管理を期待する。「照明スイッチの点灯範囲の表示」はすぐにでも実施できるのではないかと。◆ 照明・給湯・熱源など、細かな配慮やチェック項目があり、実施率も91%以上であり、評価できる。評価基準に感覚値が入っているため、より明確な基準を示すことが必要だ。

3. 外部評価結果

(6)研修の実施、環境法令の遵守、内部環境監査、情報公開

評価項目	評価点 (平均点)	主な評価意見
運用状況 (研修の実施、 環境法令の遵 守、内部環境 監査、情報公 開)	2.7	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境法令の不遵守がいまだに確認されていることは、あってはならないことであるとの認識を強くもち、全庁的に100%遵守を当たり前にする必要がある。法令遵守については、5段階評価ではなく、「○」か「×」かのように、遵守できていないケースがひとつでもあれば「×」といった評価方法が適切ではないか。◆ 法令違反は処罰を厳しくし過ぎると違反の隠蔽を助長することが懸念されるため、配慮が望まれる。高度化、複雑化した環境課題に対応するために、新しいアイデアを実践したり、イノベーションを創出する、ポジティブな職場環境づくりも進めていただきたい。◆ 民間主体にとっての法令遵守などのルールを守る事の模範になる必要がある。◆ 職員向けの研修を継続的に行い、高い受講率であることは評価できる。一方、環境法令の不適合は「0」を目指していただきたい。◆ e-ラーニング研修実施率100%は評価出来る。行動変容のために今後の継続がより重要だ。一度やったからと受講者が思わない仕組みづくりとして、回を追うごとにステップアップする仕組みなどがあればより効果的かと思う。法令遵守については、異動時の引継ぎ不足等が理由になることの無きよう周知徹底を強化する必要がある。内部環境監査では大半が適合であるものの優良が1件のため、適合に留まることなく更なる上昇を期待する。情報公開に関しては庁内の刺激も含め今後も継続が望ましいと考える。◆ 法令は遵守されなければならないという意識を強く持つべきだと考える。しっかりとした調査と対策を講じ、研修においては未受講・欠席を0にするような取り組みも必要だ。◆ 研修の実施については、受講率100%を目指して頂きたい。環境法令の遵守での記入漏れや記載不備などは、気を付ければ防げることだが、ミスをした場合、直ぐに是正し対応することも必要だと考える。その結果を全体に周知するためには、研修やマニュアルの作成が引き続き大切であると考えている。◆ フロン排出法及び廃棄物処理法の不適合4件に関しては、0にすべきであることは明白であるが、かなり少ないといえる。発生した案件に関しては、原因究明のプロセス（実施報告）を明確にルール化する必要がある。

4. おわりに（まとめ）

町田市環境マネジメントシステムは、環境配慮行動計画に基づく市の温室効果ガス排出量削減目標を達成するため、市の全施設・全職員を対象範囲とし、環境活動を進行管理する仕組みであり、「市民等の第三者による外部評価」「取組実績、内部環境監査結果、外部評価結果の開示」等の透明性の高い評価プロセスを取り入れています。本外部評価においては、数値データや点検結果をとりまとめた実績報告書等を精査し、運用状況を確認しました。

特に評価できる点は以下のとおりです。

- ・ **エコオフィス活動（施設担当部署）**（実績報告書P13、P36～P39参照）
実施率が97%であることから、最大限努力され、習慣づいている点が評価できます。また、細かい点検項目が提示されており、エコオフィス活動を行う上での指針ともなると考えられます。
- ・ **エコオフィス活動（職員共通）**（実績報告書P12、P35参照）
活動の意識が高く維持され、全体的に評価点が向上している点が評価できます。エコオフィスサポーターによる自己評価の客観性と一貫性を確保する観点からは、採点における判断基準に課題がみられました。

改善が必要な事項は以下のとおりです。

① 環境パフォーマンス

- ・ **温室効果ガス排出量・エネルギー使用量**（実績報告書P9、P23～P30参照）
温室効果ガス排出量は2022年度からほぼ横ばいとなっています。エネルギー使用については、電気使用量がこの10年間でほとんど減少しておらず、ガス使用量は増加しており、全職員が意識し、削減する必要があります。一方で、下水処理施設では、AI技術を使うことによりエネルギー消費量の大幅削減を実現している先進的な取組がなされていました。エネルギー使用量を削減するためには、従来の方法のみに頼るのではなくAIやDXなどの革新的な技術を効果的に使われることを期待します。
- ・ **グリーン購入達成率**（実績報告書P11、P34参照）
学校以外の部局におけるグリーン購入達成率は90%以上となった一方で、小・中学校における達成率は77.6%にとどまり、前年度よりも低くなっています。また、学校ごとの達成率に差が出ており、認識が不十分なケースがみられます。グリーン購入達成率100%を目指し、予算面の配慮や周知等の取組に加え、グリーン購入適合品がある場合にはそのなかから必ず購入する仕組みづくりや、財務会計システムへのグリーン購入に関する確認項目の組み込みを小・中学校にも拡大するなど、踏み込んだ対策を検討する必要があります。

② 環境活動状況

- ・ **環境法令の遵守**（実績報告書P16、P40参照）
不適合件数は前年度より減少したものの、4件ありました。環境法令の不遵守はあってはならないことです。研修やマニュアル活用を引き続き行い、環境法令は100%遵守しなければならないという認識と実践が強く求められます。